

Hong Kong Tax Alert

29 March 2018
2018 Issue No. 8

2017/18年度の事業所得税申告の開始

内国歳入庁(IRD)は、2018年4月3日付で各社宛に2017/18年度の事業所得税申告書を発行します。当タックス・アラートでは、2017/18年度の事業所得税申告書の提出期限やIRDに対する課税所得の通知についてご案内いたします。

2017/18年度の申告書を提出するにあたっては、以下の点を考慮する必要があります。

- (i) 2段階の事業所得税率制度を適用することが有益かどうか
- (ii) 申告を時価基準と実現基準のいずれで行うべきか
- (iii) 事業所得税申告書の署名者

事業所得税申告書の提出や申告基準に関してご不明な点がございましたら、税務担当者までご連絡ください。

2017/18年度の事業所得税申告の提出期限

2018年4月3日にIRDから事業所得税申告書が発行され、2018年3月31日に終了する課税年度(2017/18年度)の事業所得税申告が始まります。IRDは実務上、課税所得があると思われる、もしくは特定の条件に該当する企業やパートナーシップに対して、毎年4月初めに事業所得税申告書を発行します。

通常、発行日から1ヶ月以内に申告書を提出する必要がありますが、会計事務所が税務申告を代行する場合に申告期限を延長することができる延長申請制度が長期にわたって採用されています。2017/18年度の延長申請制度の下では、2018年4月3日に発行された申告書の提出期限は以下のように延長されます。

納税者の決算日	延長後の提出期限
2017年4月1日～ 2017年11月30日 (会計期間コード“N”)	延長なし 2018年5月3日(木)
2017年12月1日～ 2017年12月31日 (会計期間コード“D”)	2018年8月15日(水)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 - 課税所得がある場合 (会計期間コード“M”)	2018年11月15日(木)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 - 欠損が生じた場合	2019年1月31日(木)

事業所得税申告書が発行されておらず、課税所得が発生した場合の通知

事業所得税申告書が発行されていないくとも、課税年度において課税所得(繰越欠損金相殺前)がある場合、納税者はその旨をIRDに通知する必要があります。この通知は、当該課税年度の末日から4ヶ月以内にIRD長官宛に書面で提出する必要があります。

納税者の課税年度は会計上の決算日に基づいて決定されるため、納税者の課税所得通知の期限も決算日によりそれぞれ異なります。例えば、決算日が2017年6月30日の会社は2017年10月31日までに、決算日が2017年9月30日の会社は2018年1月31日までに、IRDに対して2017/18年度の課税所得通知を行う必要があります。(各社の決算日から4ヶ月以内)

合理的な理由なく規定された期限内にIRDに通知しなかった場合、HK\$10,000を上限とした罰金が課され、また最大で未申告税額の3倍までの罰金が課される可能性があります。

しかし、納税者が毎年税務申告を行っており、当期も通常通り申告書が発行されると予想される場合には、IRDに対して課税所得通知を行う必要はありません。逆に、課税所得を有する納税者が、IRDから申告書を毎年発行しない旨の通知を事前に受けている場合や、納税者が事業を最近開始したばかりである場合には、規定された期限内にIRDに課税所得通知を行う必要があります。

上記に加え、2017/18年度の事業所得税申告にあたっては、以下の点にご留意ください。

2段階の事業所得税率制度

行政長官は、就任後初の2017年度施政方針演説で2段階の事業所得税率制度の導入を発表しましたが、2018年3月21日、これを規定した2017年度内国歳入法改訂案(第7号)が、立法議会における第三回の審議で可決されました。

この2段階の事業所得税率制度の下では、2018/19年度より、法人および非法人事業の200万香港ドルまでの利益に対する税率が、法人は16.5%から8.25%に、非法人事業は15%から7.5%に削減されます。残りの利益については、引き続き通常の税率で課税されます。

主に中小企業や新興企業に恩恵を与えるため、またその一方で所得の意図的な分割を防止するため、1課税年度において「関連当事者(Connected Entities)」のうち1社のみが2段階の事業所得税率制度を適用できるという制限条項が含まれています。

このように、ある会社が「関連当事者(Connected Entities)」を有しており、自社が当該制度を適用することが有益であると判断した場合、2017/18年度の事業所得税申告書の2.3の欄に「Yes」とチェックする必要があります。2017/18年度の税務申告書で当該制度の適用を選択した場合、2018/19年度の予定納税額が当該制度に基づいて計算されます。なお、「関連当事者(Connected Entities)」の定義の詳細については、2018年1月3日付(2018 Issue No.1)のタックス・アラートをご参照ください。

また、「関連当事者(Connected Entities)」を有していない場合にも、2017/18年度の税務申告書の2.3の欄に必ず「Yes」とチェックする必要があります。

Nice Cheer案件後、時価基準と実現基準のいずれで申告すべきか

Nice Cheer Investment Limitedの案件 (FACV23/2012) における最終法院の決定

2013年11月、最終法院(CFA)は、Nice Cheerの案件で、売買目的保有の上場有価証券に関する未実現の時価評価益は香港では課税対象とならないという判決を下しました。

これにより、未実現利益が課税対象とならないことが明らかになりましたが、未実現損失については損金算入が可能であるかどうか状況によっては不明確であり、Nice Cheer案件においても議論の対象となっていないようです。

ミレー卿は、Nice Cheer案件の判決を下す際、「利益は稼得/実現されるまで課税対象とならない」「利益や損失は予測できるものではない」という税務の基本原則を強調しました。

未実現損失に関して、ミレー卿は、貸借対照表日における売買目的保有株式の価値の低下が重要かつ永続的なものである場合、当該評価損を損金算入できると述べました。

そうでない場合には、評価損は予測上の損失でしかなく、損金算入できないこととなります。

Nice Cheer後も継続して時価基準を採用している納税者へのオプション

Nice Cheer案件における最終法院(CFA)の「利益は稼得/実現されるまで課税対象とならない」という判決は、現在では香港税法の一部となりましたが、一部の納税者は時価基準による納税の継続を希望しています。時価基準の下では、財務諸表に計上されている香港内源泉の利益・損失は、実現しているかどうかにかかわらず課税対象となります。

これらの要請に対して、IRDは、Nice Cheer案件後の申告に際して納税者が時価基準を継続適用できるよう法律を変更すべきかどうかについて政府が検討中であると述べました。

また、IRDは、暫定的な行政措置として、2013/14、2014/15、2015/16、2017/18年度の税務申告書においては、時価基準で課税所得を算出したとしても受理する旨を公表しました。

さらに、IRDは、納税者がその後にNice Cheer案件のように実現基準を適用し、時価基準で算出された上記全ての申告書の課税所得を再計算したとしても、IRDは受理すると述べています。しかし、再計算の申請は、内国歳入法(IRO)で規定されている6年以内に行う必要があります。

Nice Cheer案件のように実現基準で申告する場合の留意点 未実現利益の除外

上場有価証券や金融商品等の売買目的資産に関する未実現の評価益を益金から除いている納税者は、当該資産の取得原価を記録として残しておくとともに、実現時期について細心の注意を払う必要があります。

当該資産の売却時の査定にあたっては、納税者は実際に実現した利益や損失を示し、関連する税務申告書において税務調整を行う必要があるため、入念に記録しておくことが重要となります。

未実現損失の損金算入

実現基準で申告する納税者は、売買目的資産の未実現損失が損金算入可能であることを判定する必要があります。

上場有価証券や金融商品等、売買目的資産の価格が上下している場合には、時価基準に基づく年度末における未実現損失は損金算入が認められない可能性があります。Nice Cheer案件におけるミレー卿の発言のとおり、このような時価基準の未実現損失については、貸借対照表日における価値の低下が重要かつ永続的とはいえない可能性があるためです。

しかし、売買目的保有株式の評価損が重要かつ永続的な価値の減少によるものである場合、当該評価損は予測上の損失とはいえないため、上記Nice Cheer案件でのミレー卿の発言に基づき、当該評価損を損金算入することが可能です。

事業所得税申告書に署名する権限を有する者

2017/18年度の事業所得税申告書のパート12の宣誓書の部分では、企業の「秘書役、マネージャー、取締役または清算人」のいずれかが申告書に署名する必要があると記載されています。

これに関して、IRDは、「秘書役、マネージャー、取締役または清算人」という用語が、会社条例(Cap. 622)または会社(解散および雑則)条例(Cap. 32)における定義と同じ意味であると述べています。

会社条例において、「マネージャー」とは、具体的には「取締役の直接的な権限の下、会社での経営機能を果たす者」と定義されています。

したがって、企業内の役職にかかわらず、上記の定義に該当する者のみが「マネージャー」として会社の代わりに申告書に署名することができます。

例えば、ある会社の経理財務部長が実際に上記の意味での「マネージャー」に該当する場合、当該経理財務部長は、経理財務部長という役職を記載することはせず、単に「マネージャー」として税務申告書に署名すべきこととなります。

その逆に、経理財務部長が実際には上記の意味での「マネージャー」ではない場合、税務申告書上の「マネージャー」という言葉を削除して「経理財務部長」や「財務部長」といった言葉に置き換えて署名したとしても、IRDは受理しないでしょう。

上記の論点や2017/18年度の税務申告書提出に関してご質問等がございましたら、税務担当者にご相談下さい。

EY Contacts

Hong Kong office

Agnes Chan, Managing Partner, Hong Kong & Macau
22/F, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong
Tel: +852 2846 9888 / Fax: +852 2868 4432

EY Asia-Pacific Business Tax Services Leader

Tracy Ho
+852 2846 9065
tracy.ho@hk.ey.com

EY Greater China Business Tax Services Leader

Chee Weng Lee
+852 2629 3803
chee-weng.lee@hk.ey.com

Hong Kong Business Tax Services partners, Ernst & Young Tax Services Limited

Agnes Chan
+852 2846 9921
agnes.chan@hk.ey.com

Grace Tang
+852 2846 9889
grace.tang@hk.ey.com

Owen Chan
+852 2629 3388
owen.chan@hk.ey.com

Karina Wong
+852 2849 9175
karina.wong@hk.ey.com

Wilson Cheng
+852 2846 9066
wilson.cheng@hk.ey.com

Jo An Yee
+852 2846 9710
jo-an.yee@hk.ey.com

May Leung
+852 2629 3089
may.leung@hk.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

© 2018 Ernst & Young Tax Services Limited.
All Rights Reserved.

APAC No. 03006326
ED None.

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/china

Follow us on WeChat
Scan the QR code and stay up to
date with the latest EY news.

